



平成27年3月期 第2四半期（中間期） 財務諸表の概要

平成26年11月13日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社  
 代表者 代表取締役社長 円山法昭  
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員CFO 山川彰利

URL <http://www.netbk.co.jp>  
 TEL (03) 6229-1235  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	27,239	16.4	7,485	27.6	5,082	43.7
26年3月期中間期	23,386	26.6	5,864	106.4	3,536	102.7

(注) 包括利益 27年3月期中間期 14,096百万円 (166.7%) 26年3月期中間期 5,283百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	3,370 50
26年3月期中間期	2,345 50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
27年3月期中間期	3,927,177	63,274	1.6	10.16
26年3月期	3,285,957	49,177	1.4	10.06

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
27年3月期中間期	3,394,585	1,549,770	1,407,099
26年3月期	3,076,670	1,387,992	1,412,068

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期中間期	476,787	△ 25,658	—	566,716
26年3月期中間期	362,698	△ 173,533	11,000	254,924

2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）：27年3月期中間期 1,507,938株 26年3月期 1,507,938株
- ② 期末自己株式数：27年3月期中間期 一株 26年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数（中間期）：27年3月期中間期 1,507,938株 26年3月期中間期 1,507,938株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	27,230	16.4	7,474	27.6	5,075	43.6
26年3月期中間期	23,378	26.6	5,857	106.2	3,532	102.5

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	3,365	69	16,864	19.6	7,447	23.0
26年3月期中間期	2,342	53	14,091	34.1	6,051	113.7

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
27年3月期中間期	3,927,260	63,252	1.6	10.16
26年3月期	3,286,032	49,162	1.4	10.06

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
27年3月期中間期	3,394,711	1,549,770	1,407,199
26年3月期	3,076,785	1,387,992	1,412,168

## 1. 事業の概況（単体）

### 〔事業の経過等〕

当社は、平成 19 年 9 月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け力を注いでまいりました。多くのお客さまからご支持をいただいた結果、開業 7 年を迎えた平成 26 年 9 月には預金総額は約 3 兆 4,000 億円まで増加いたしました。

当社の主力商品である住宅ローンでは、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」およびお借入の際のニーズ多様化にお応えした「Mr. 住宅ローン」の双方を含めた住宅ローン実行累計額が、平成 26 年 8 月には 1 兆 9,000 億円を突破いたしました。

その他のローン商品では、平成 26 年 7 月に従来の「ネットローン」を「Mr. カードローン」と名称を改めるとともに、低金利の実現やご利用限度額を 1,000 万円に拡充するなどの商品改定を実施し、よりご利用しやすいローンとしてリニューアルした結果、多くのお客さまからお申込みをいただいております。

このほか、ネット専業銀行等で初となる純金積み立てサービス「Mr. 純金積立」の取扱開始や、「BIG」をはじめとするスポーツ振興くじ（toto）の販売開始など、お客さまの様々なニーズにお応えすべく、サービスの向上に努めてまいりました。

また、近年インターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、ご利用のスマートフォンに対応したアプリをダウンロードしていただくことでインターネットバンキングサービスをより安全にご利用いただくことが可能となる、スマートフォンによる認証サービス「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや継続的なセキュリティ機能の強化など、お客さまに安心してお取引いただける環境の整備に注力しております。

こうしたなか、平成 26 年 7 月には J.D. パワー アジア・パシフィックより発表された「2014 年日本投資サービス顧客満足度調査<sup>SM</sup>」において、「新形態銀行」部門で 3 年連続第 1 位の評価をいただいたほか、8 月には「2014 年度 JCSI（日本版顧客満足度指数）調査」の「銀行業種」において 6 年連続第 1 位の評価をいただきました。

今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

### 〔事業の成果〕

平成 26 年 9 月末現在における口座数は 211 万件、預金総額は 3 兆 3,947 億円、個人向けローン残高が 1 兆 5,360 億円となる等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間期の損益の状況につきましては、経常利益が 7,474 百万円、中間純利益は 5,075 百万円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人ローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1 株当たり中間純利益は 3,365 円 69 銭とな

りました。

資産負債の状況につきまして、総資産は3兆9,272億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより1兆5,497億円、有価証券は1兆4,071億円、買入金銭債権は1,731億円となっております。

一方、負債は、3兆8,640億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に3兆3,947億円となっております。純資産は、中間純利益5,075百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、632億円となりました。

2. 中間連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	27年3月期中間期 (平成26年9月30日現在)	26年3月期 (要約) (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	583,108	133,068
コルローン及び買入手形	45,900	64,436
債券借取引支払保証	48,939	38,307
買入金銭債権	173,124	178,212
金銭の信託	14,774	13,774
有価証券	1,407,099	1,412,068
貸出	1,549,770	1,387,992
外国の為替	3,453	6,332
その他の資産	90,250	38,689
有形固定資産	1,041	788
無形固定資産	9,529	7,276
繰延税金資産	1,298	6,019
貸倒引当金	△ 1,115	△ 1,009
資産の部合計	3,927,177	3,285,957
(負債の部)		
預金	3,394,585	3,076,670
コルマネー及び売渡手形	10,092	—
売現先勤	959	—
債券借取引受入担保	216,506	74,887
借取引用	150,000	—
外国の為替	360	296
社との他負債	26,000	26,000
そ賞与引当	65,324	58,855
特別法上の引当	60	50
	12	19
負債の部合計	3,863,902	3,236,779
(純資産の部)		
資本	31,000	31,000
資本金	13,625	13,625
利益剰余金	19,552	14,470
株主資本合計	64,178	59,096
その他の有価証券評価差額	12,300	△ 1,023
繰延ヘッジ損益	△ 13,204	△ 8,894
その他の包括利益累計額	△ 904	△ 9,918
純資産の部合計	63,274	49,177
負債及び純資産の部合計	3,927,177	3,285,957

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間連結損益計算書及び比較中間連結包括利益計算書  
比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	27年3月期中間期 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	26年3月期中間期 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)
経常収益	27,239	23,386
資金運用収益	17,550	15,035
(うち貸出金利息)	( 10,328 )	( 9,099 )
(うち有価証券利息配当金)	( 6,046 )	( 4,807 )
役務取引等収益	5,340	4,648
その他の他業務収益	4,266	3,664
その他経常収益	81	37
経常費用	19,753	17,521
資金調達費用	5,806	5,181
(うち預金利息)	( 3,018 )	( 2,949 )
役務取引等費用	4,433	3,876
その他業務費用	82	226
営業経費	9,313	8,039
その他経常費用	117	197
経常利益	7,485	5,864
特別利益	7	—
金融商品取引責任準備金取崩額	7	—
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	1
税金等調整前中間純利益	7,492	5,862
法人税、住民税及び事業税	2,681	2,191
法人税等調整額	△ 271	133
法人税等合計	2,409	2,325
中間純利益	5,082	3,536

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	27年3月期中間期 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	26年3月期中間期 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)
中間純利益	5,082	3,536
その他の包括利益	9,014	1,747
その他有価証券評価差額金	13,323	△ 2,756
繰延ヘッジ損益	△ 4,309	4,504
中間包括利益	14,096	5,283
親会社株主に係る中間包括利益	14,096	5,283

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 比較中間連結株主資本等変動計算書

27年3月期中間期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	14,470	59,096	△ 1,023	△ 8,894	△ 9,918	49,177
当中間期変動額								
中間純利益			5,082	5,082				5,082
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					13,323	△ 4,309	9,014	9,014
当中間期変動額合計	—	—	5,082	5,082	13,323	△ 4,309	9,014	14,096
当中間期末残高	31,000	13,625	19,552	64,178	12,300	△ 13,204	△ 904	63,274

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

26年3月期中間期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	7,353	51,979	1,693	△ 11,948	△ 10,255	41,723
当中間期変動額								
中間純利益			3,536	3,536				3,536
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△ 2,756	4,504	1,747	1,747
当中間期変動額合計	—	—	3,536	3,536	△ 2,756	4,504	1,747	5,283
当中間期末残高	31,000	13,625	10,890	55,516	△ 1,063	△ 7,444	△ 8,508	47,007

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	27年3月期中間期 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	26年3月期中間期 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,492	5,862
減価償却費	1,066	855
貸倒引当金の増減(△)	105	108
賞与引当金の増減(△)	9	1
金融商品取引責任準備金の増減(△)	△ 7	1
資金運用収益	△ 17,550	△ 15,035
資金調達費用	5,806	5,181
有価証券関係損益(△)	△ 3,471	△ 2,136
固定資産処分損益(△)	0	—
貸出金の純増(△)減	△ 161,777	△ 83,213
預金の純増減(△)	317,914	356,574
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	150,000	—
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	1,089	6,199
コールローン等の純増(△)減	18,535	27,731
コールマネー等の純増減(△)	10,092	—
売現先勘定の純増減(△)	959	—
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 10,631	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	141,619	64,706
買入金銭債権の純増(△)減	5,087	△ 18,730
外国為替(資産)の純増(△)減	2,879	△ 818
外国為替(負債)の純増減(△)	64	644
資金運用による収入	19,428	17,766
資金調達による支出	△ 6,007	△ 5,258
その他	△ 2,891	5,134
小 計	479,815	365,576
法人税等の支払額	△ 3,027	△ 2,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,787	362,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 596,629	△ 901,846
有価証券の売却による収入	476,527	527,202
有価証券の償還による収入	99,481	204,402
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	△ 4,000
金銭の信託の減少による収入	—	2,800
有形固定資産の取得による支出	△ 300	△ 307
無形固定資産の取得による支出	△ 3,737	△ 1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,658	△ 173,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	11,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	451,129	200,165
現金及び現金同等物の期首残高	115,587	54,758
現金及び現金同等物の中間期末残高	566,716	254,924

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社  
住信SBIネット銀カード株式会社
  - (2) 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 1社

#### 会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～15年  
その他 3年～20年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
5. 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 重要なヘッジ会計の方法  
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるヘッジによるヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。
10. 消費税等の会計処理  
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### 注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は132百万円、延滞債権額は1,346百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は763百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,242百万円であります。  
なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	218,424百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	959百万円
債券貸借取引受入担保金	216,506百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券616,369百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金13,569百万円、金融商品等差入担保金5,660百万円、保証金363百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,602百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は214,424百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,722百万円
7. 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益65百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額107百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	583,108
定期預け金	△16,392
現金及び現金同等物	566,716

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	583,108	583,108	—
(2) コールローン及び買入手形	45,900	45,900	—
(3) 買入金銭債権(*1)	173,094	173,152	58
(4) 有価証券 其他有価証券	1,407,099	1,407,099	—
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,549,770 △1,083		
	1,548,686	1,572,041	23,355
資産計	3,757,889	3,781,303	23,413
(1) 預金	3,394,585	3,392,728	△1,856
(2) 債券貸借取引受入担保金	216,506	216,506	—
負債計	3,611,092	3,609,235	△1,856
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	( 384 )	( 384 )	—
ヘッジ会計が適用されているもの	( 21,466 )	( 21,466 )	—
デリバティブ取引計	( 21,851 )	( 21,851 )	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション）、株式関連取引（株式指数オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券（平成26年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	810,261	792,465	17,795
	国債	251,946	245,659	6,287
	地方債	280,370	273,520	6,849
	短期社債	—	—	—
	社債	277,944	273,285	4,658
	その他	404,634	400,720	3,913
	外国債券	333,342	329,933	3,408
	その他	71,291	70,787	504
	小計	1,214,895	1,193,186	21,709
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	88,070	88,282	△ 211
	国債	—	—	—
	地方債	71,831	72,023	△ 191
	短期社債	3,998	3,998	0
	社債	12,239	12,259	△ 19
	その他	228,199	230,585	△ 2,385
	外国債券	157,645	158,524	△ 878
	その他	70,553	72,061	△ 1,507
	小計	316,269	318,867	△ 2,597
	合計	1,531,165	1,512,054	19,111

2. 保有目的を変更した有価証券

当中間連結会計期間中に、運用方針の変更により満期保有目的の債券595,695百万円をその他有価証券に区分変更しております。この変更により、買入金銭債権は2百万円増加、有価証券は17,975百万円増加、繰延税金資産は6,407百万円減少、その他有価証券評価差額金は11,570百万円増加しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成26年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	14,774	14,774	—	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 41,960円98銭

1株当たりの中間純利益金額 3,370円50銭

【参考】

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	27年3月期中間期 (平成26年9月30日現在)	26年3月期 (要約) (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	583,098	133,052
有価証券	45,900	64,436
貸借取引口支払保証金	48,939	38,307
買入金	173,124	178,212
債権	14,774	13,774
有価証券	1,407,199	1,412,168
外貨	1,549,770	1,387,992
その他有価証券	3,453	6,332
有形固定資産	90,244	38,680
無形固定資産	1,041	788
繰延税金資産	9,529	7,276
貸倒引当金	1,298	6,018
資産の部合計	△ 1,115	△ 1,009
(負債の部)		
預金	3,394,711	3,076,785
有価証券	10,092	—
借入金	959	—
借入金	216,506	74,887
外債	150,000	—
社債	360	296
その他有価証券	26,000	26,000
未払の他負債	65,303	58,830
未払の他負債	2,764	3,108
賞与引当金	62,538	55,721
特別引当金	60	50
負債の部合計	12	19
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	19,530	14,454
その他有価証券	19,530	14,454
繰越利益剰余金	19,530	14,454
株主資本合計	64,156	59,080
その他有価証券	12,300	△ 1,023
繰延ヘッジ損益	△ 13,204	△ 8,894
評価・換算差額等	△ 904	△ 9,918
純資産の部合計	63,252	49,162
負債及び純資産の部合計	3,927,260	3,286,032

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	27年3月期中間期 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	26年3月期中間期 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)
経常収益	27,230	23,378
資金運用収益	17,611	15,097
(うち貸出金利息)	( 10,328 )	( 9,099 )
(うち有価証券利息配当金)	( 6,046 )	( 4,807 )
役員取引等収益	5,273	4,580
その他の業務収益	4,266	3,664
その他の経常収益	78	36
経常費用	19,756	17,521
資金調達費用	5,806	5,181
(うち預金利息)	( 3,018 )	( 2,949 )
役員取引等費用	4,419	3,862
その他の業務費用	82	226
その他の経常費用	9,329	8,052
	117	197
経常利益	7,474	5,857
特別利益	7	—
特別損失	0	1
税引前中間純利益	7,481	5,855
法人税、住民税及び事業税	2,677	2,188
法人税等調整額	△ 271	134
法人税等合計	2,405	2,323
中間純利益	5,075	3,532

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 比較中間株主資本等変動計算書

27年3月期中間期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	14,454	14,454	59,080	△ 1,023	△ 8,894	△ 9,918	49,162
当中間期変動額										
中間純利益				5,075	5,075	5,075				5,075
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							13,323	△ 4,309	9,014	9,014
当中間期変動額合計	-	-	-	5,075	5,075	5,075	13,323	△ 4,309	9,014	14,089
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	19,530	19,530	64,156	12,300	△ 13,204	△ 904	63,252

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

26年3月期中間期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	7,351	7,351	51,977	1,693	△ 11,948	△ 10,255	41,721
当中間期変動額										
中間純利益				3,532	3,532	3,532				3,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△ 2,756	4,504	1,747	1,747
当中間期変動額合計	-	-	-	3,532	3,532	3,532	△ 2,756	4,504	1,747	5,279
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	10,883	10,883	55,509	△ 1,063	△ 7,444	△ 8,508	47,001

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成26年9月末	（参考）平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,102	945
危険債権	376	481
要管理債権	763	683

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成26年9月末				（参考）平成26年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	755,275	17,537	17,627	90
債券	—	—	—	—	516,878	14,710	14,801	90
その他	—	—	—	—	238,397	2,826	2,826	—

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成26年9月末				（参考）平成26年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	1,531,165	19,111	21,709	2,597	815,093	△ 1,590	827	2,418
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	898,331	17,583	17,795	211	488,564	△ 192	293	485
その他	632,834	1,527	3,913	2,385	326,529	△ 1,397	534	1,932

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

5. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成26年9月末			（参考）平成26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	302,209	0	908	302,923	△ 1	984
	合計		0	908		△ 1	984

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成26年9月末			（参考）平成26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	815,967	△ 386	△ 386	708,461	269	269
	通貨オプション	1,353	—	2	1,454	—	5
	合計		△ 386	△ 383		269	275

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

## (3) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			(参考) 平成26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	2,461	3	3
	債券先物オプション	1,455	1	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	
	合計		1	—		3	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

## (4) その他

株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

## 6. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	平成26年9月期	(参考) 平成26年3月期
資金運用利回り (A)	1.07	1.06
うち貸出金利回り	1.42	1.55
資金調達利回り (B)	0.33	0.33
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.74	0.72

## 7. 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成26年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	290,981	493,093	348,738	53,629	16,331	11,921	1,214,697
変動金利定期預金	26,961	60,311	63,742	—	—	—	151,015
合計	317,943	553,405	412,481	53,629	16,331	11,921	1,365,713

(単位：百万円)

	(参考) 平成26年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	280,971	510,427	340,993	50,208	42,565	14,399	1,239,567
変動金利定期預金	22,233	35,741	87,335	—	—	—	145,310
合計	303,205	546,169	428,329	50,208	42,565	14,399	1,384,877

## 8. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成26年9月期	(参考) 平成26年3月期
人件費	1,040	2,143
物件費	7,652	13,415
うち減価償却費	1,066	1,748
税金	636	918
合計	9,329	16,477

## 9. 口座数の状況 (単体)

(単位：千件)

	平成26年9月末	(参考) 平成26年3月末
口座数	2,115	1,973



【会社概要】（平成26年9月30日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役会長 藤田 万之葉  
代表取締役社長 円山 法昭
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 310億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

8. 取締役、監査役  
及び執行役員一覧  
(平成26年10月1日現在※)
- |             |        |
|-------------|--------|
| 代表取締役会長     | 藤田 万之葉 |
| 代表取締役社長     | 円山 法昭  |
| 取締役兼執行役員CFO | 山川 彰利  |
| 取締役兼執行役員    | 横井 智一  |
| 取締役兼執行役員    | 岩井 正貴  |
| 取締役兼執行役員    | 大木 浩司  |
| 取締役         | 高倉 透   |
| 取締役         | 川島 克哉  |
| 常勤監査役       | 藤田 俊晴  |
| 常勤監査役       | 鈴木 優   |
| 監査役         | 鈴木 純   |
| 監査役         | 杉田 光彦  |
| 執行役員CTO     | 木村 紀義  |
| 執行役員        | 光岡 茂彦  |
| 執行役員        | 山田 十紀人 |
| 執行役員        | 棚橋 一之  |
| 執行役員        | 石塚 孝史  |
| 執行役員        | 廣瀬 哲也  |
| 執行役員        | 弘川 剛   |
| 執行役員        | 大谷 洋   |

※ 当社は平成26年10月1日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 267 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）